

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023 年 12 月）

【要旨】

内政では、マネーロンダリング防止体制が改善された。また英国王が国家元首であるとの体制から脱却するための法案を 2024 年 4 月に国会に提出予定と発表された。経済では、2022-2023 年の会計年度での経常黒字を達成し、2023 年 4 月から 9 月の期間には、予算を上回る税収を得た。また 11 月のインフレ率が 6.3%となり、2023 年で一番高い数値となった。

1 内政

（1） ジャマイカ、マネーロンダリング防止体制を改善

ジャマイカは、同国のマネーロンダリング防止体制を国際水準に引き上げ、ブラックリスト入りを回避するために重要な 40 の主要勧告のうち、37 の勧告を遵守またはほぼ遵守している。この最新情報は、アルバで開催されたカリブ金融活動作業部会（CFATF）の会合で発表され、ジャマイカのナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣が副議長に選出された。ジャマイカの代表団を率いた同大臣は、これは国家反マネーロンダリング委員会を通じて、政府の関係省庁が生産的に協力した結果であり、かなりの進歩を意味すると述べた。ジャマイカは、マネーロンダリングに関する金融活動作業部会（FATF）の勧告のうち 17 項目しか遵守していなかった 6 年前の状況より改善された。

ジャマイカは、国際的なマネーロンダリング防止要求事項の 90%以上の遵守を達成し、同国が監視強化グレーリストから除外される道を開いた。クラーク財務大臣は 19 日（火）の下院で、政府は FATF の要求事項の 2 倍以上の数を遵守していると述べた。同大臣によれば、政府は現在、2026 年までに残りの 3 つの基準を満たすべく動いている。（5 日、19 日付各紙）

（2） ホルネス首相、労働力不足は一時的なものだと投資家に語る

アンドリュー・ホルネス首相は、重要な分野での労働力不足にもかかわらず、投資計画を推進するよう投資家に呼びかけている。ホルネス首相は、4,000 万米ドルの改修工事を行ったトレローニー県のリゾート開発式典でこのように訴えた。このリゾートでは 400 人の雇用が見込まれている。首相は、4.5%という過去最低の失業率が実現したのは、このような現実があったからだと言う。今後 5 年間で、同様のプロジェクトがいくつか完成する予定であり、ホルネス首相は、政府は求められる労働力を供給しなければならないと認識していると述べた。（14 日付ネーショ

ンワイド・ニュース・ネットワーク)

(3) 有権者リストに 22,000 人以上の名前が追加される

新しい有権者リストに 22,094 人が追加され、今後の選挙で投票できるようになった。11 月 30 日に発表された最新の有権者リストには、200 万人以上の選挙人の名前が記載されている。ジャマイカ選挙管理委員会 (ECJ) によると、2024 年 2 月 28 日以前に実施される予定の地方自治体選挙が行われる場合は、現在のリストが投票に使用される。選挙管理局長のグラスポール・ブラウン氏は、今後行われる選挙では新しくデザインされた有権者 ID カード保有者のみが投票できる旨、国民に呼びかけている。(7 日付 RJR ニュース・オンライン)

(4) 英国王を国家元首とする体制から脱却するための法案が 4 月に提出されるとマラホー・フォート大臣

政府は、ジャマイカの国家元首である英国国王がジャマイカの国家元首であるとの体制から脱却するための法案を、早ければ 2024 年 4 月にも国会に提出する方向で動いていると、マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣が発表。アンドリュー・ホルネス首相は、ジャマイカを共和制に移行させる意向を表明した。2023 年初めに憲法改正委員会が設置され、作業が開始された。同大臣によると、ジャマイカ国民に現在の憲法を理解してもらうために多くの作業が行われた。(27 日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク)

2 経済

(1) ジャマイカ、2022-23 会計年度の経常黒字を達成

ジャマイカは、数年ぶりに経常黒字を達成した。経済プログラム監視委員会 (EPOC) のキース・ダンカン委員長によると、2022/2023 会計年度の黒字額は 3 億 5,240 万米ドルであった。この業績は 4 月から始まった 2023 年度も続いた。第 1 四半期のジャマイカの経常黒字は 2 億 4,100 万米ドルであった。同委員長は、これはジャマイカにとって明るい兆しであるが、ジャマイカ中央銀行 (BOJ) が今年度若干の赤字を予測する可能性があるため、EPOC は慎重に楽観的な見方を続けていると述べた。(5 日付 RJR ニュース・オンライン)

(2) 税収入の増加は予算を超え、支出は予算内に収まる

ジャマイカは 4 月から 9 月までの予算を上回る収入を得た。EPOC のキース・ダンカン委員長によれば、この期間の歳入は 4,271 億ドルに達した。これは、第 2 次

補正見積を 84 億ドル上回り、予算を 2%上回った。税収は予算を 1.8%上回る 3,901 億ドル、税外収入は 325 億ドルであった。同委員長は、これは昨年同期と比較して 14.6%の業績改善であると指摘した。金額的には、税収は前年同期比で 497 億ドル増加した。

また EPOC は、ジャマイカの支出は予算内に収まっていると述べた。同委員長によると、同国の支出から償却費を差し引いた額は 4,548 億ドルで、概算予算 4,549 億ドルとほぼ同額であり、支出は前年同期に比べ 977 億ドル増加し、27.4%の増加となった。この増加の要因は、従業員報酬が 1,330 億ドルから 2,060 億ドルへと 749 億ドル増加したことである。報酬の見直しに伴い、公的部門の報酬は 749 億ドル増加し、56%増となった。(7 日付 RJR ニュース・オンライン)

(3) 11 月の年間インフレ率は 6.3%に

11 月の年間インフレ率は 6.3%であった。ジャマイカ中央銀行が設定した目標値である 4~6%を超えたのは 10 月以来初めてである。11 月のインフレ率は 1.6%で、2023 年で最も高かった。ジャマイカ統計局 (STATIN) によると、この数値は主に「食品および非アルコール飲料」の価格が 7.3%上昇したこと、「輸送」に関連するコストが 10%上昇したこと、そして「レストランおよび宿泊サービス」に関連する価格が 13%上昇したことによるものである。路線タクシーと貸し切りタクシーの運賃が 19%上昇し、「輸送」部門の指数が 9.9%上昇したことが、この上昇の主な要因となった。(15 日付 RJR ニュース・オンライン)

(4) ジャマイカ中央銀行、政策金利 7%を維持

ジャマイカ中央銀行 (BOJ) の政策金利は 2024 年 2 月まで 7%に据え置かれる。最後に調整された預金取扱機関に提供された金利は、2022 年 11 月であった。BOJ の金融政策委員会は、現在のトレンドに基づき、コアインフレが抑制されており、長期的なインフレ見通しが良好であることから、この決定を下したとしている。BOJ によると、国際商品価格や輸送費など、ヘッドラインインフレの主要な要因も引き続き低下している。実際、商品価格と国際原油価格は、主に主要産油国による減産の影響が予想を下回ったため、BOJ の予想を下回る傾向にあるという。(21 日付 RJR ニュース・オンライン)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。